

小規模事業者景況調査報告書（第15号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	令和元年7月	8月	9月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている
生産活動	やや弱い動きとなっている	やや弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
個人消費	持ち直している	持ち直している	一進一退となっている
観光	改善している	改善している	足踏み状態となっている
公共工事	増加している	増加している	増加している
住宅建設	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱まっている
民間設備投資	増加している	増加している	増加している
雇用動向	改善している	改善している	改善している
企業倒産	件数、負債総額とも増加している	件数は減少、負債総額は増加している	件数、負債総額とも増加している

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

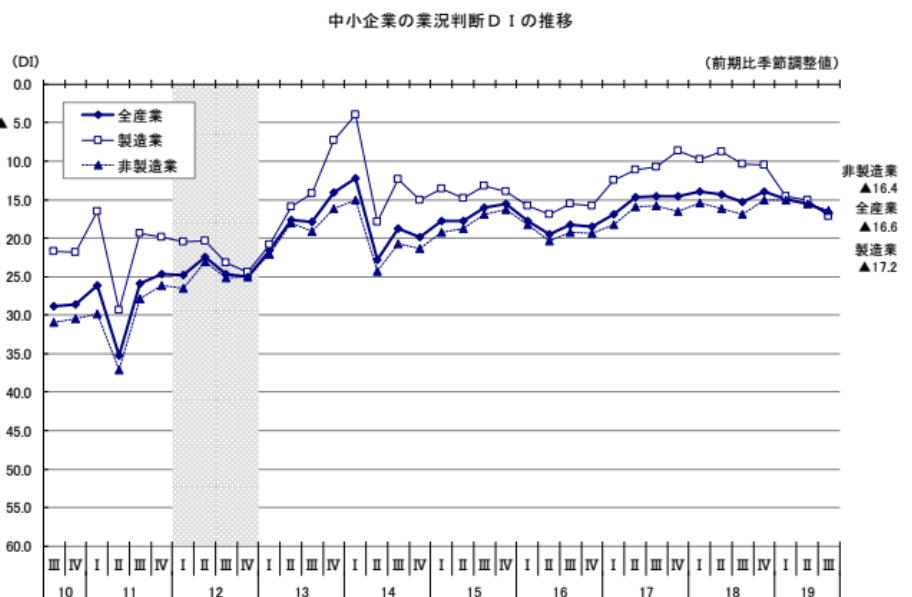
	令和元年5月	令和元年9月
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
公共事業	前年を上回る	前年を下回る
住宅建設	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる
雇用情勢	改善している	改善している

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2019年7～9月期の全産業の業況判断D Iは、（前期▲15.5→）▲16.6（前期差1.1ポイント減）となり、3期連続してマイナス幅が拡大した。

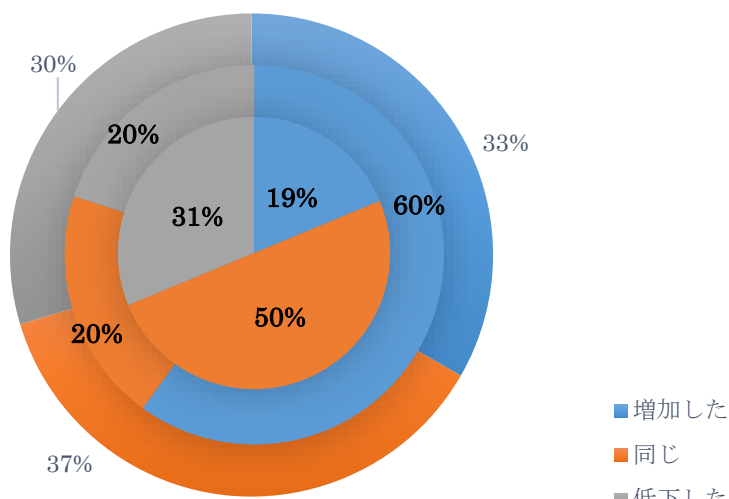
製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.0→）▲17.2（前期差2.2ポイント減）と5期連続してマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.6→）▲16.4（前期差0.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を令和元年7月1日～令和元年9月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI +3

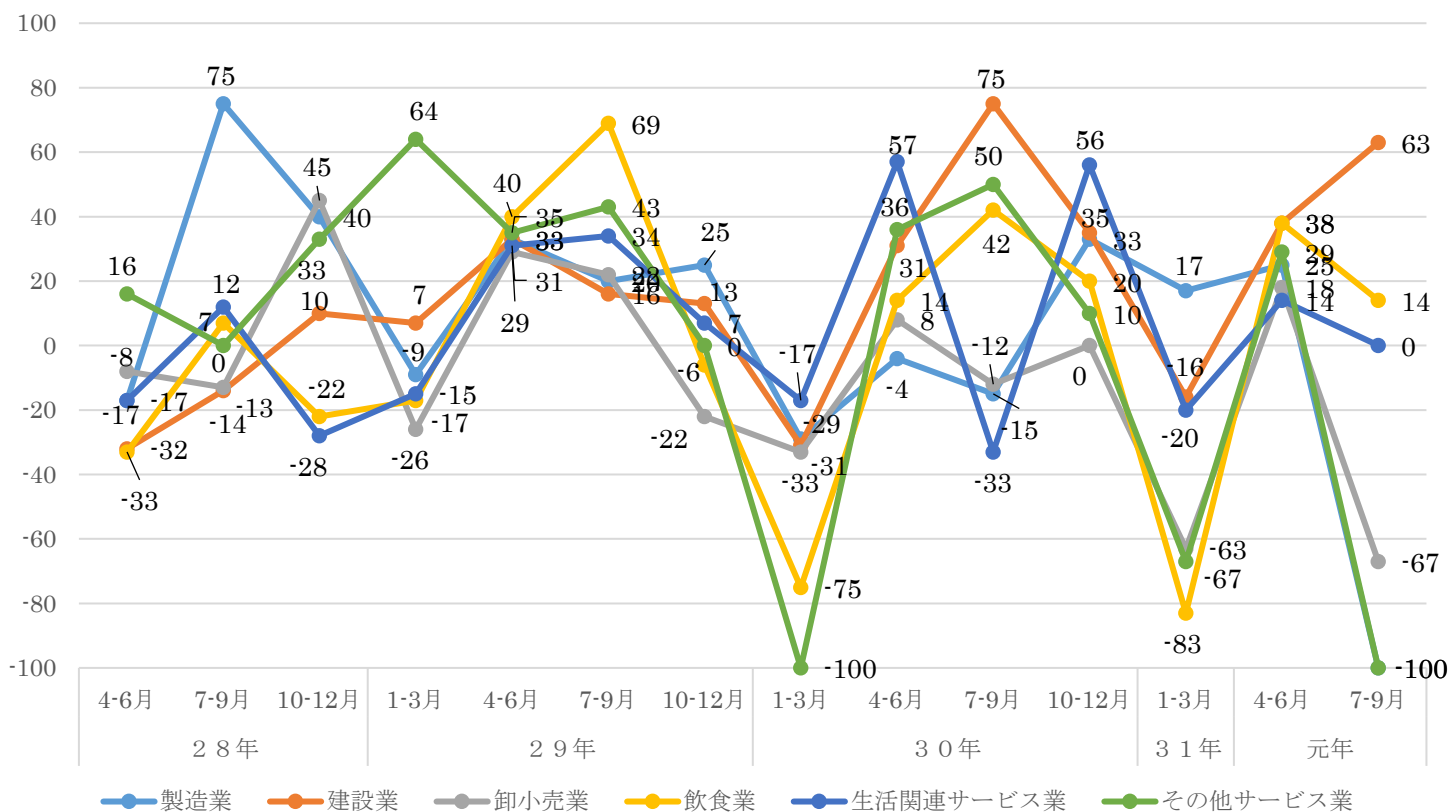
個人事業所	23 件
法人事業所	4 件
合計	27 件

業 種	件 数
製造業	1 件
建設業	8 件
卸小売業	3 件
飲食業	7 件
生活関連サービス業	6 件
その他サービス業	2 件
合計	27 件

大円：全事業所、中円：事業計画書未作成、小円：事業計画書作成済

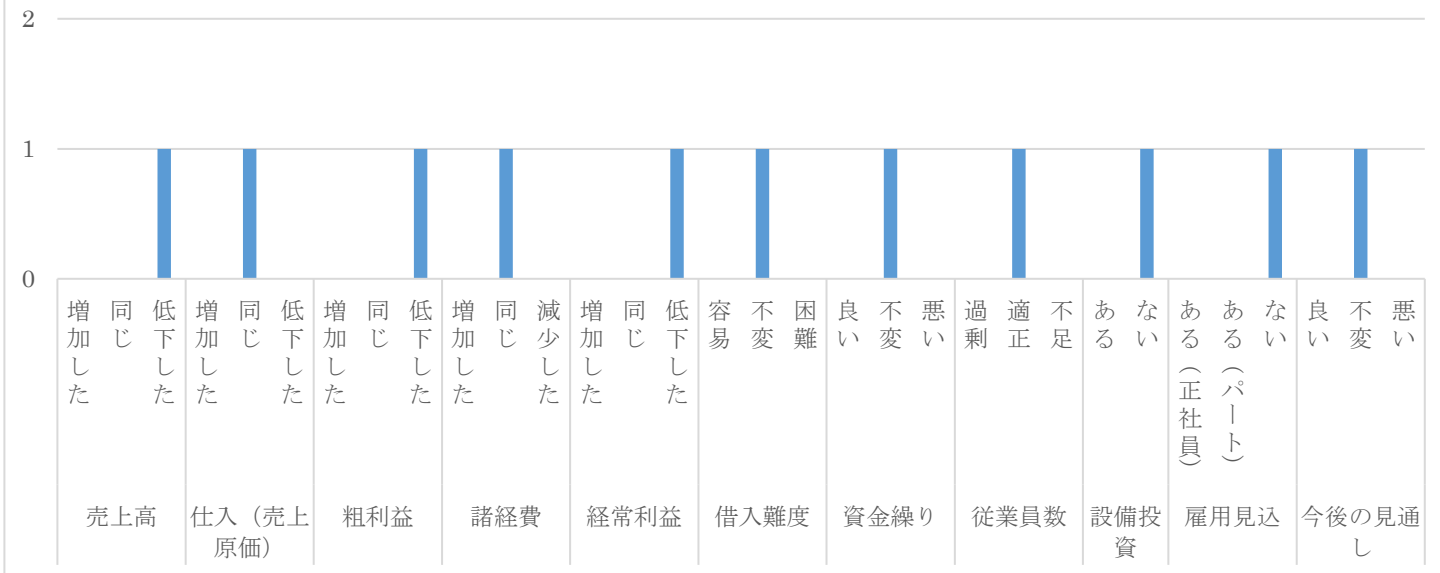
全業種（大円）の売上高DI値は、+3と前回調査より△26ポイント減少であった。業種別には、製造業が前回調査時+25ポイントから△100ポイントへと△125ポイント減少した。建設業は、+63ポイント（+25ポイントの増加）、卸小売業は、△67ポイント（△85ポイントの減少）、飲食業は、+14ポイント（△24ポイントの減少）、生活関連サービス業は、0ポイント（△14ポイントの減少）、その他サービス業は、△100ポイント（△129ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

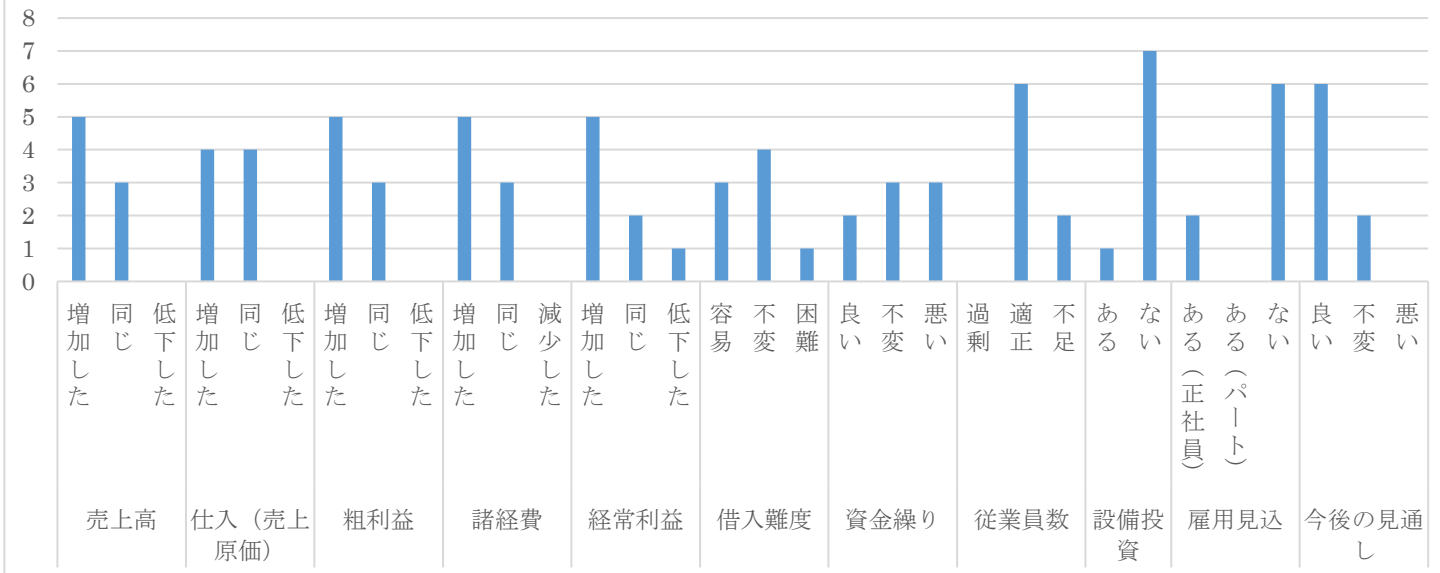


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

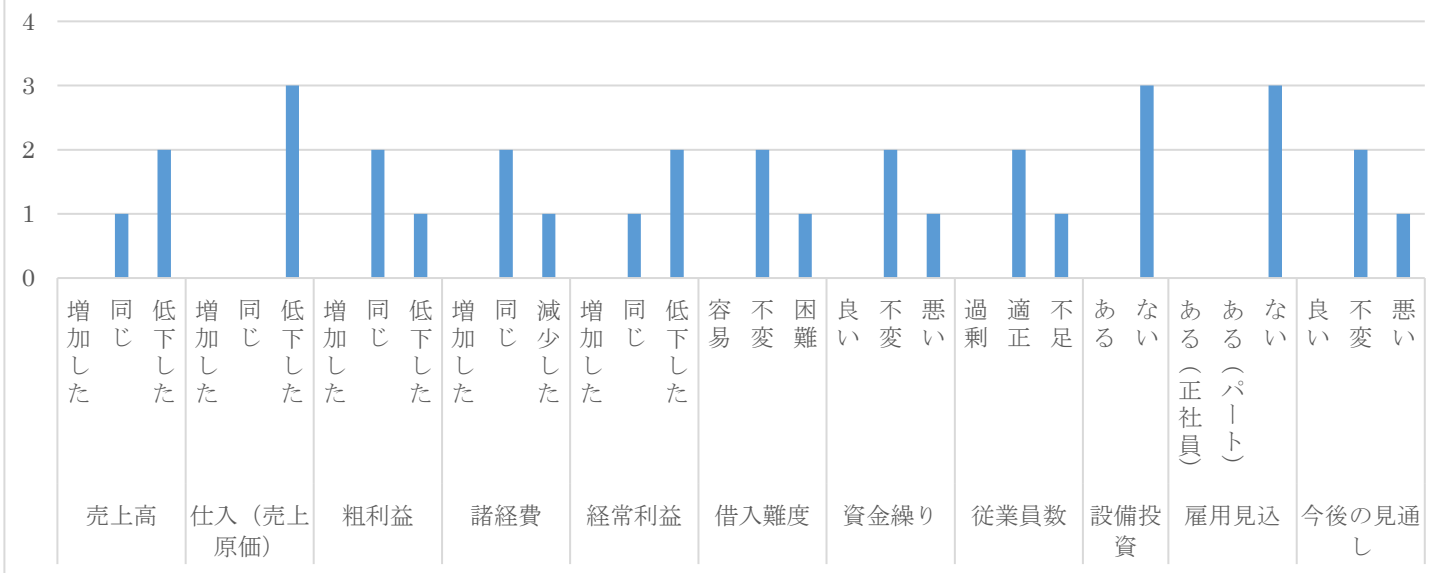
製 造 業



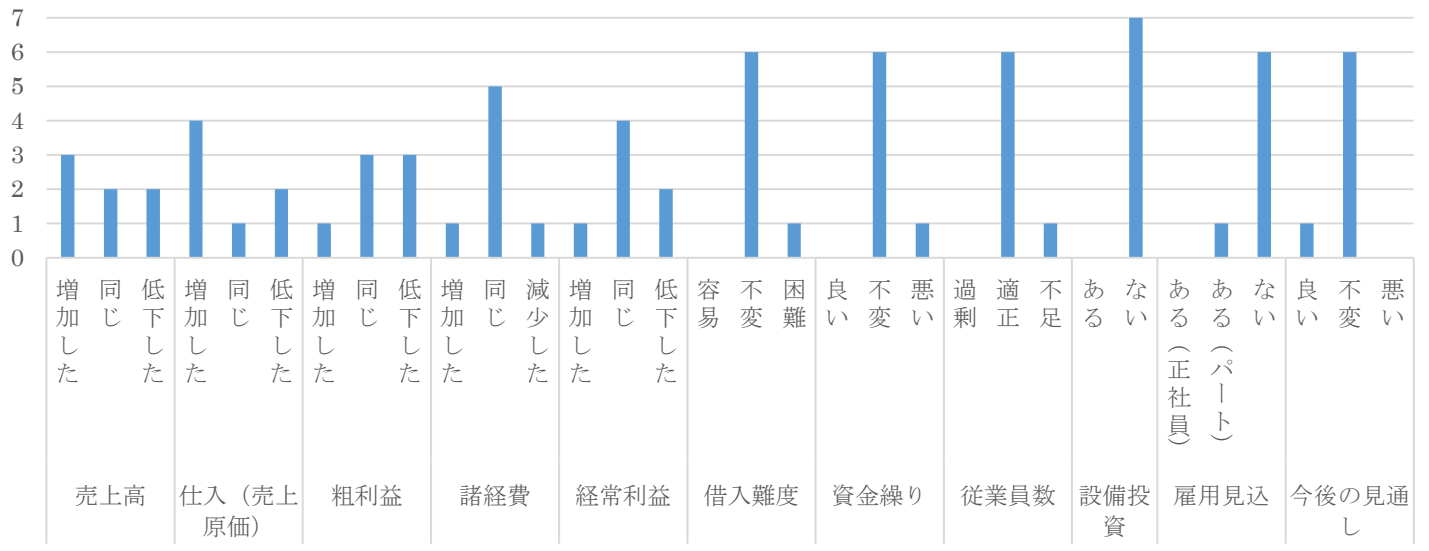
建 設 業



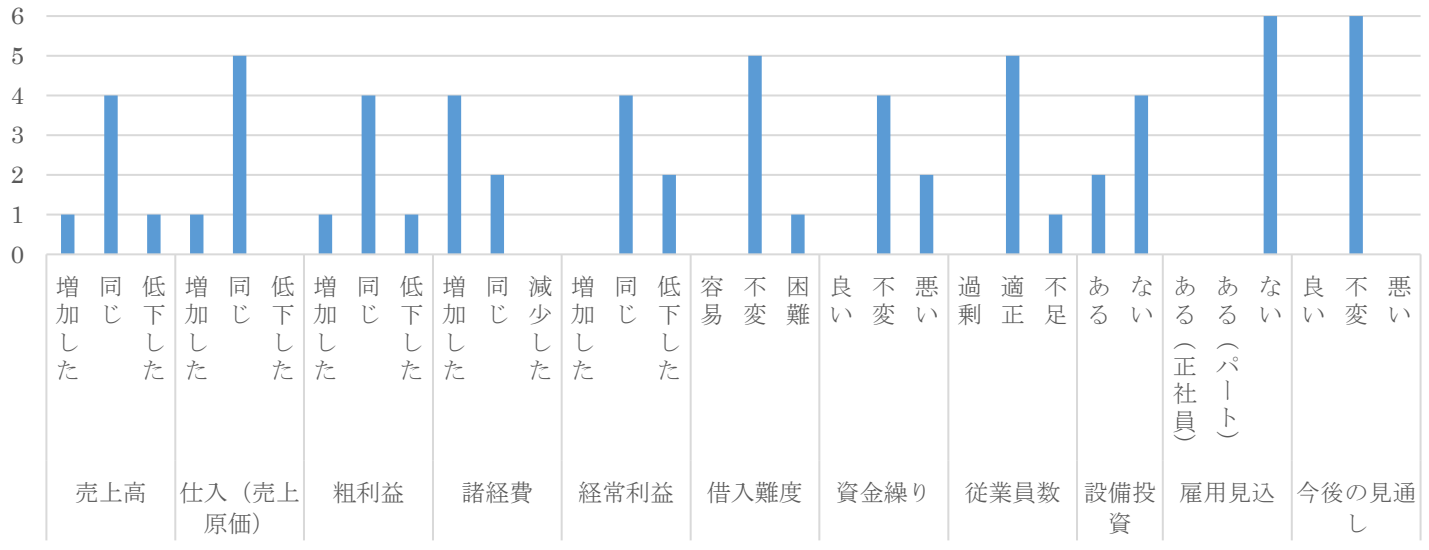
卸小売業



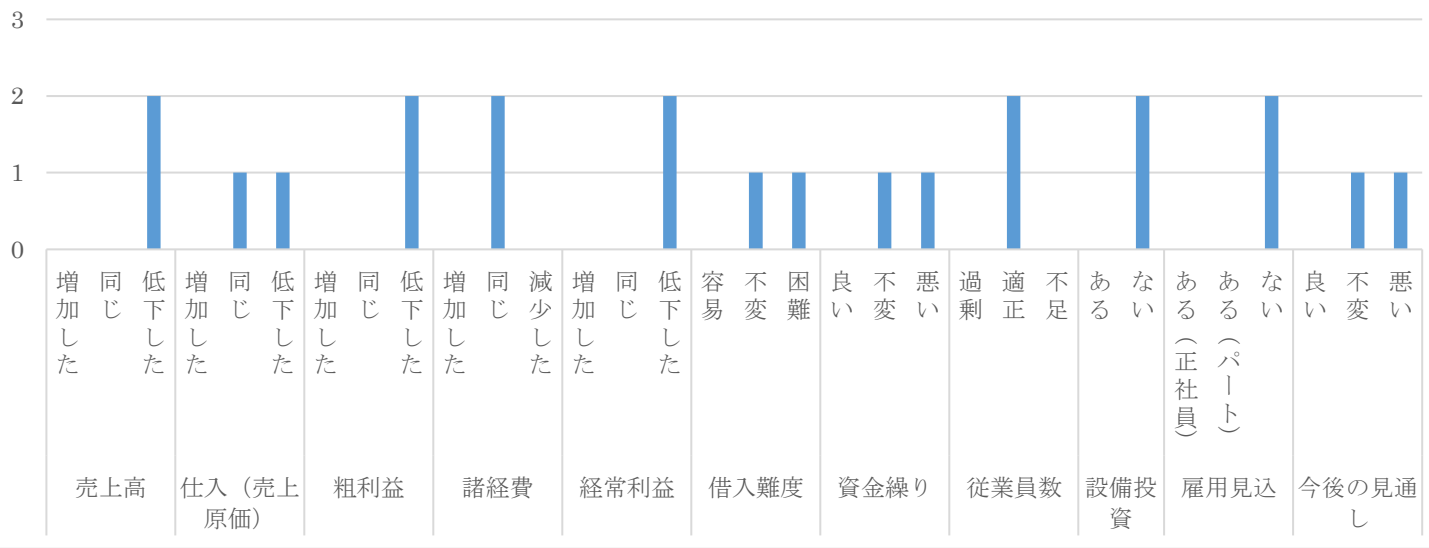
飲 食 業



生活関連サービス業

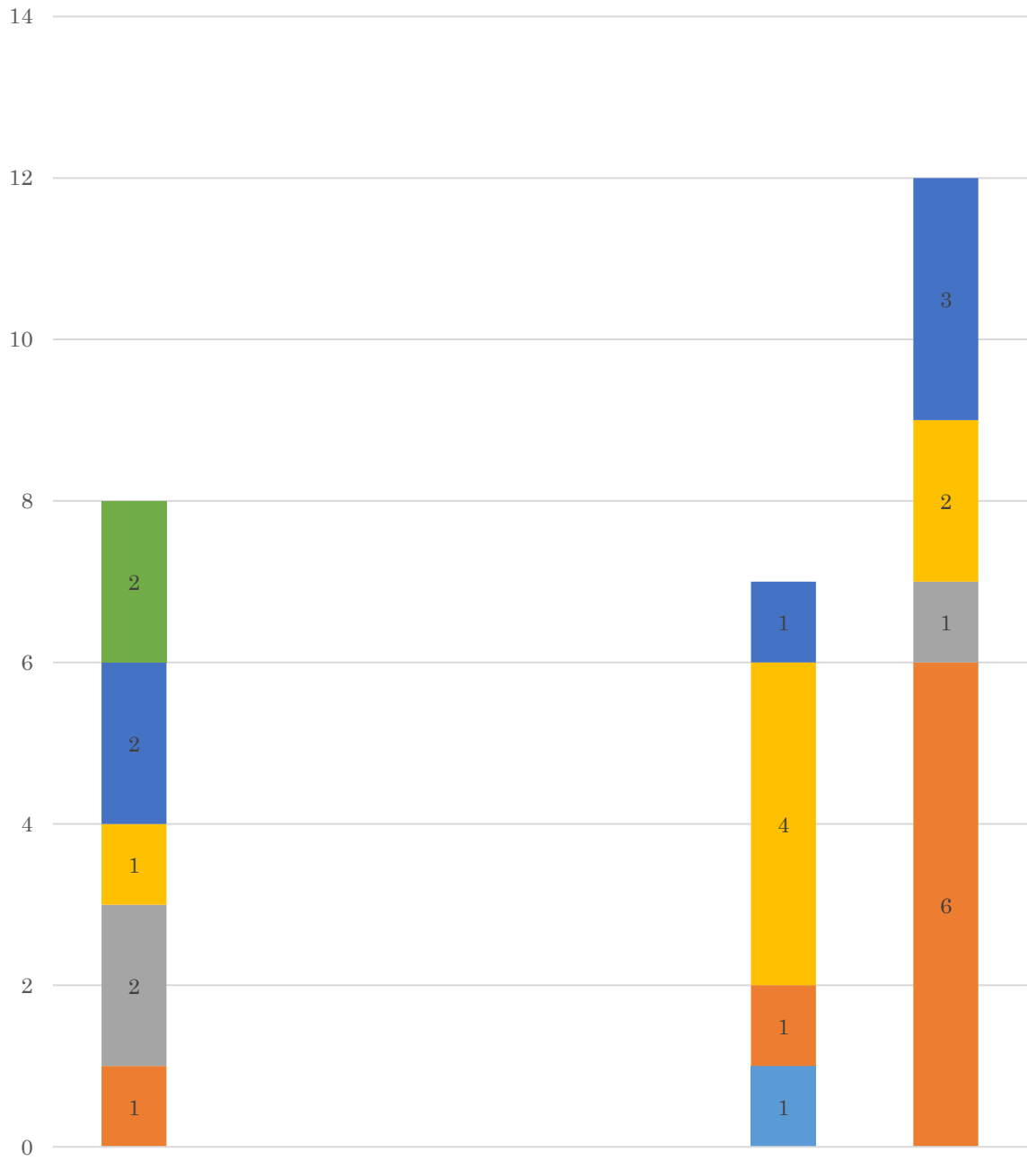


その他のサービス業



事業承継の予定

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業



後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する。

後継者は決まっていないが、後継者候補はある。

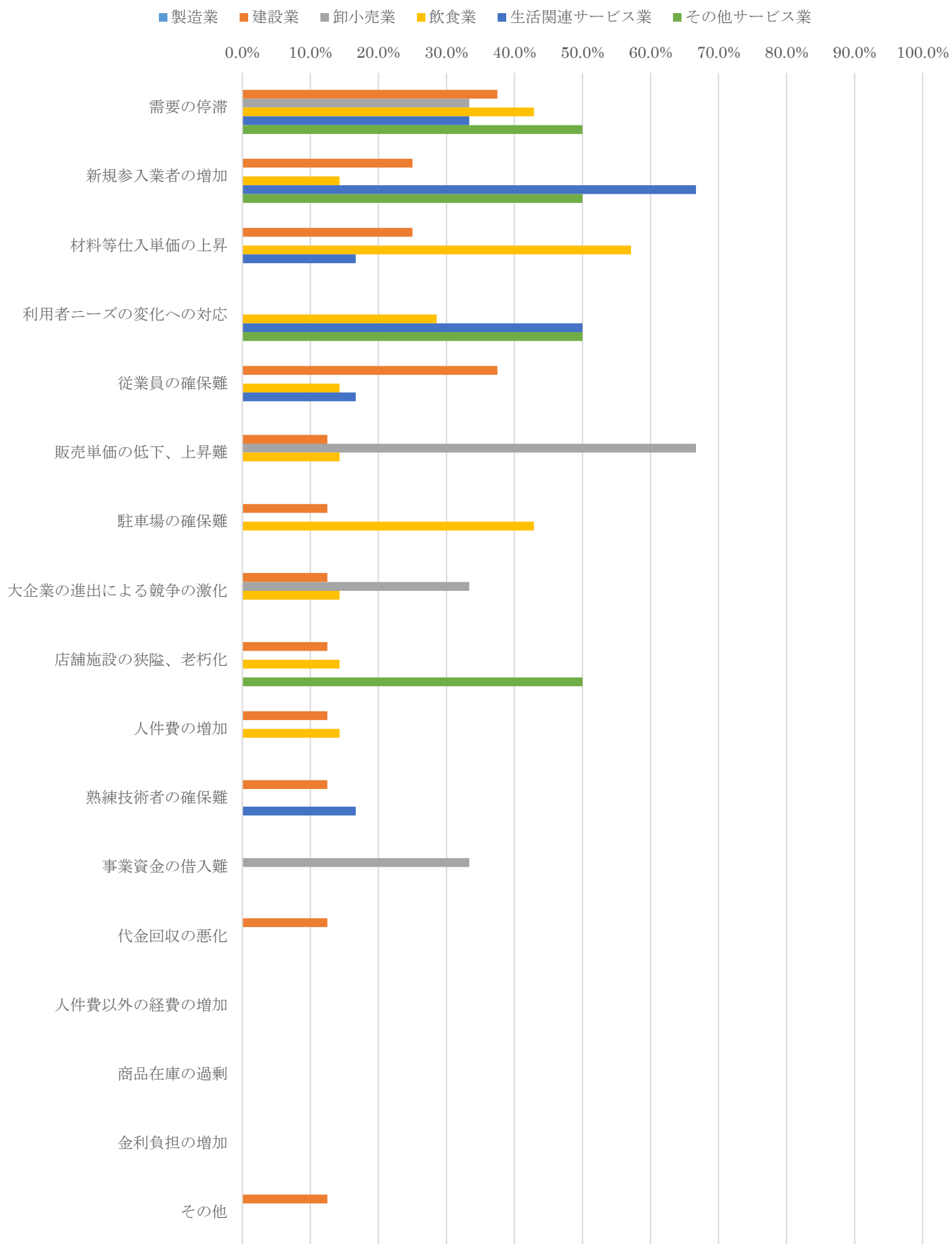
後継者は決まっておらず、候補者もないが、事業は継続したい。

後継者がいないため、M&Aによる売却を考えている。

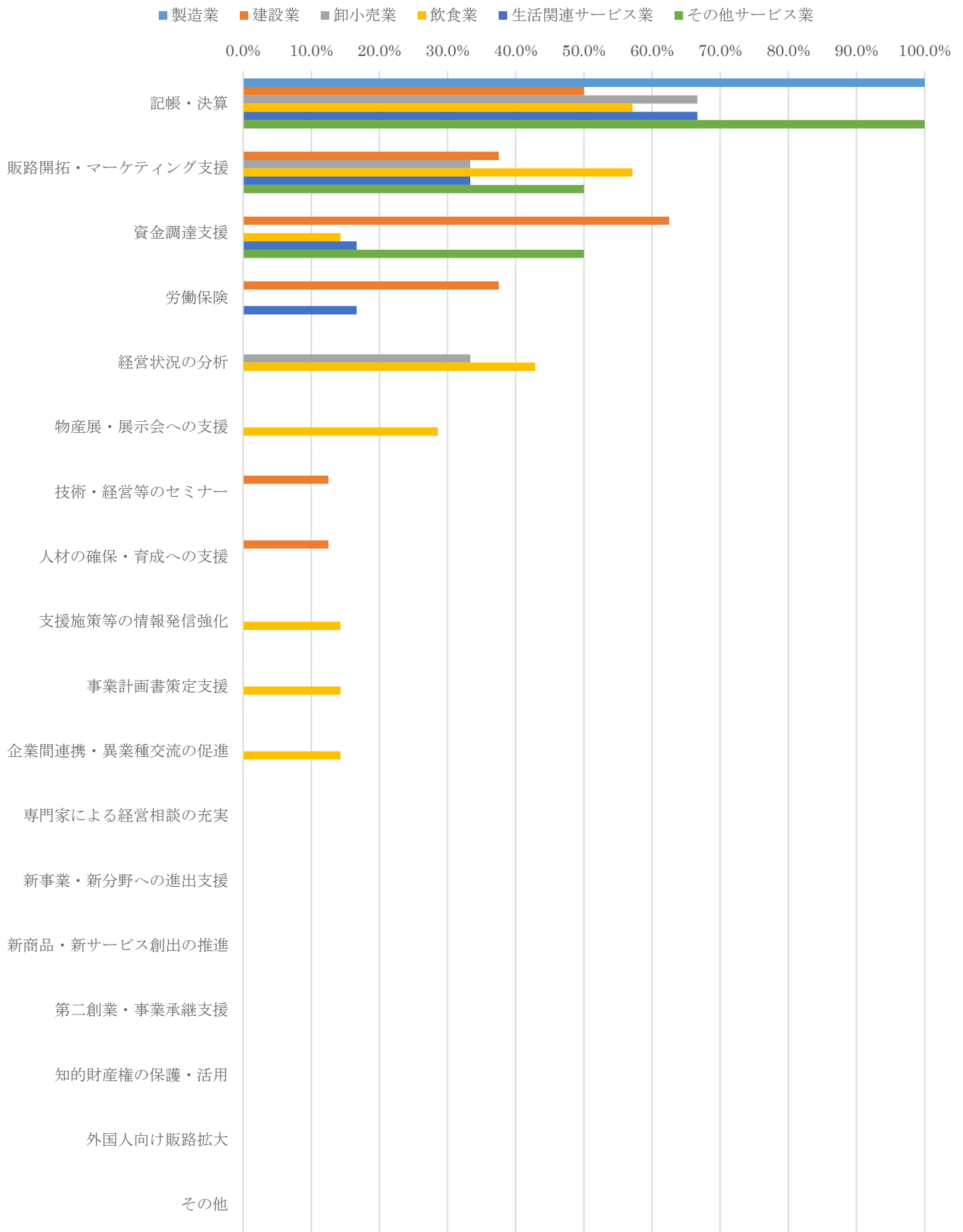
現在の事業を継続するつもりはない。

代表者がまだ若いので、後継者を決める必要がない。

経営上の問題点



商工会への要望

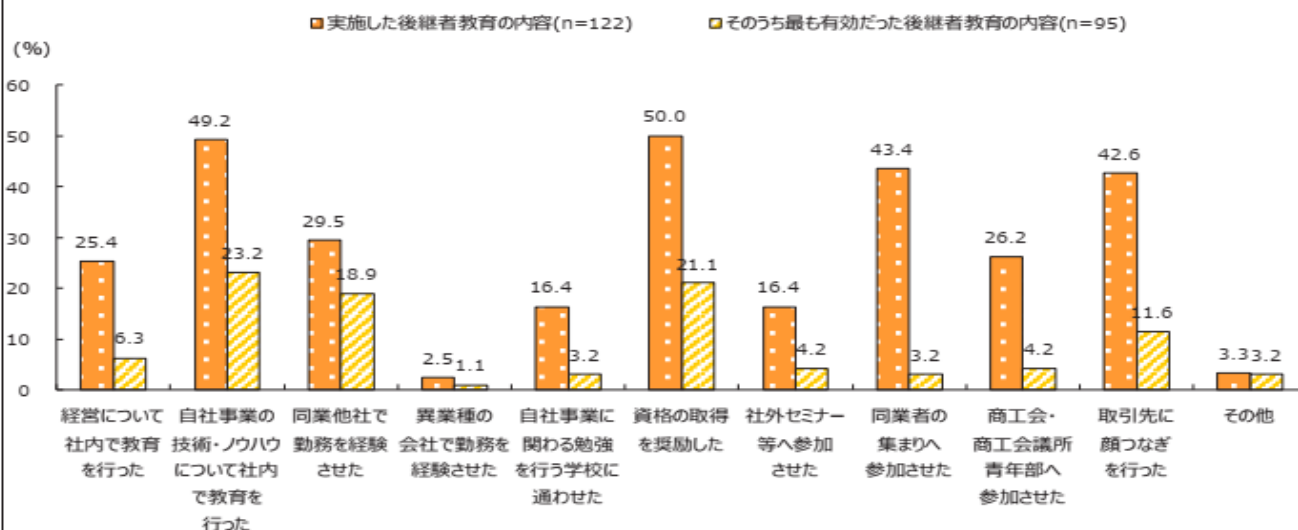


●個人事業者の事業承継（小規模企業白書）

①後継者教育の取組

経営者が後継者に対し、実施した後継者教育の内容と、その中で特に有効だと感じた内容についてみたものが第2-1-14図及び2-1-15図である。有効だと感じた内容について、個人事業者は、「資格の取得を奨励した」「自社事業の技術・ノウハウについて社内で教育を行った」と回答する者が多い。事業に直接いかせる内容の教育が、効果があると感じる割合が高いようだ。他方、小規模法人は、個人事業者に比べ「経営について社内で教育を行った」を回答する者の割合が高く、法人組織としての経営にかかわる教育を重視しているものと推察される。

第2-1-14図 実施した後継者教育の内容（個人事業者）

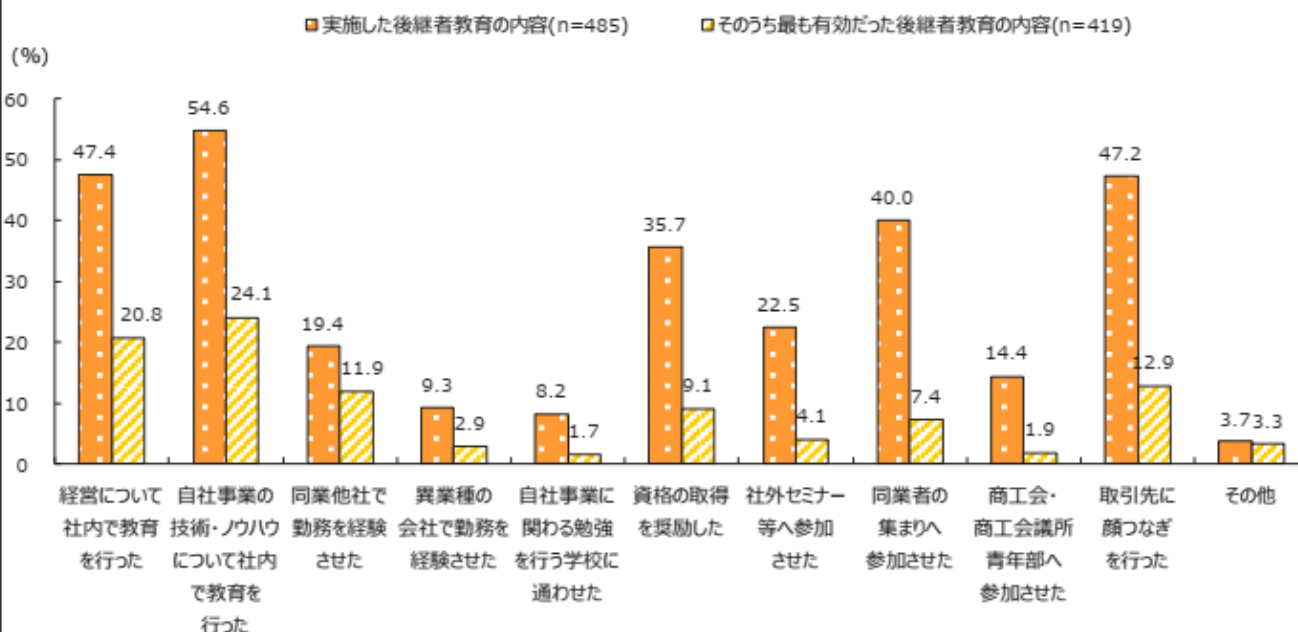


資料：みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

(注)1.引退後の事業継続について「事業の全部が継続している」、「事業の一部が継続している」と回答し、かつ、意識した後継者教育の有無について「行った」と回答した者について集計している。

2.「実施した後継者教育の内容」については、複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

第2-1-15図 実施した後継者教育の内容（小規模法人）



資料：みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

(注)1.引退後の事業継続について「事業の全部が継続している」、「事業の一部が継続している」と回答し、かつ、意識した後継者教育の有無について「行った」と回答した者について集計している。

2.「実施した後継者教育の内容」については、複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。